

川崎市における自治会構成員を中心とした市民のコミュニティ意識 － 自主防災組織をとおしたアンケート調査の結果－

神原 理*

1. はじめに

本稿の目的は、川崎市における自主防災組織（自治会）の構成員を中心とした市民のコミュニティ意識を明らかにし、先行研究との比較から、川崎市民のコミュニティ意識とソーシャル・キャピタルの醸成について論じていくことにある。以下ではまず、自治会組織とその活動に関する先行研究を整理し、自治会の諸特性やソーシャル・キャピタルの醸成機能に関する課題を明らかにしていく。次に、川崎市の自主防災組織をとおして行った「地域防災活動に関する調査」のなかで設けたコミュニティ意識に関する回答結果を中心に整理していく。そして、先行研究との比較から、自主防災組織を中心とする川崎市民のコミュニティ意識の特性とソーシャル・キャピタルの醸成機能について検討していく。

なお、本稿で論じるソーシャル・キャピタル（Social Capital；社会関係資本）とは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」を意味する¹。

2. 自治会組織に関する先行研究

日本の自治会に関する先行研究としては、辻中豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘（2009）による「町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査」が挙げられる²。これは、全国の自治会組織を対象に2006年から2007年にかけて行われた調査で、18,404の自治会（自治会の代表者）からの回答にもとづいて、自治会組織の諸特性と課題を明らかにし、ソーシャル・キャピタルの醸成や社会サービスの供給、アドボカシー（政策提言）といった市民社会組織としての機能について解明していったものである。

自治会などの近隣住民組織には、自治会、町内会、区、町会など、多様な名称がつけ

* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・商学部教授

¹ Robert Putnam (2000).

² 辻中豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘（2009）。

られており、その来歴も多様である。そこで、辻中らの調査では、自治会とは「地域住民から構成されており、住環境や施設の整備または親睦など住民生活の維持や向上のために活動している団体」と定義し、市区町村の担当者の側で「いわゆる自治会や町内会などと呼ばれているものに相対すると認識している当該地域での組織」についての回答を求めている³。近隣住民組織の多様性を考えると、当事者が「自治会」と認識している組織を対象とした方が望ましいと判断したためである。

また、この調査では自治会の5つの側面、①ソーシャル・キャピタル、②他団体との相互関係、③社会サービスの供給活動、④行政との協働、⑤政治参加について解明されている。自治会は地域住民によって構成されていることから、自治会組織のパフォーマンスは住民同士の人間関係に大きく依存する。住民間の人間関係が円満で相互に協力的であるほど自治会組織のパフォーマンスは高くなり、共同作業の過程で信頼や互酬性の規範をとともなうネットワークが形成される。こうしたソーシャル・キャピタルが形成されることで、地域の生活問題に取り組む協調行動は高まる。こうしたことから、地域社会を支える自治会は、ソーシャル・キャピタルを醸成する場として考えられている⁴。

日本の自治会組織の特徴は、メンバーである市民のために様々な地域活動を展開する一方で、行政と連携しながら政策遂行や社会サービスの供給に協力しながら自らの主張を伝達する点にある⁵。こうした、地域住民と行政との間をとりもつ自治会は「行政媒介型市民社会組織 (straddling civil society)⁶」と称することができる。

2-1. 自治会組織の諸特性

以下では、辻中他(2009)の調査結果にもとづいて自治会の特徴を整理していく。

まず、自治会の代表はほとんどが男性(97.0%)で、50代以上の男性が79.5%を占めている。居住年数が30年以上の自治会長は75.3%で、役員などの主な担い手は退職者が多くを占めている。自治会の平均加入世帯数は228.9世帯だが、中央値は107世帯で最頻値は20-39世帯とかなり歪んだ分布になっている。100世帯未満の自治会は全体の47.3%を占めていることから、大半の自治会は小規模な組織といえる。都市の規模との関係でいえば、市区町村の人口規模が大きくなるほど自治会組織も大きくなる傾向がある。したがって、我々が「自治会」という時には、加入世帯が100世帯未満の小規模な組織が全国の自治会数の約半分(47.3%)を占めているが、世帯数で見ると、地域住民のほぼ半数(51.2%)の世帯は500世帯以上が加入する大規模な自治会に属

³ 辻中ほか(2009)『前掲書』34頁。

⁴ Pekkanen, R.J. (2006).

⁵ 辻中ほか(2009)『前掲書』28-29頁。

⁶ Read, B.L. with R.J. Pekkanen eds. (2009).

しており、100世帯未満の小規模な自治体の属する世帯は全体の9.2%であるという点を留意しなければならない。

自治会の財政規模は加入世帯数に比例する。50世帯未満の自治会の平均総収入は70万円で、500世帯以上では640.2万円になる。逆に、大規模な自治会ほど1世帯当たりの財政規模(総収入)は小さくなり、500世帯以上の自治会では0.7万円であるのに対し、50世帯未満では2.4万円になる。自治会の主な財源は会費収入が約60%を占めており、以下、補助金、手数料となっている。1世帯あたりの自治会費は規模の大きさに反比例している。会費が500円未満の自治会は、500世帯以上の自治会では81.6%を占めているのに対し、50世帯未満では26.9%となっている。つまり、自治会の規模とひとりあたりの負担額は、その人的資源や財源にもとづいて提供される社会サービスのコスト負担として捉える必要がある。

全国の自治会は、発足時期、加入世帯数、市区町村の人口規模、農林水産業用地の多さという変数をもとに、以下の4つに類型化できる。

- ①村落型：小規模の都市に古くから存在し、農業を中心とした小規模な自治会。村落社会に多くみられるタイプ。このタイプは、70.3%は発足時期が不明で、75.4%は100世帯未満で構成され、81.0%は10万人未満の都市に存在し、64.8%が農林水産業用地を有している。
- ②非都市・新型：小規模の都市にある発足時期が新しい小規模な自治会で、農林水産用地も多少(37.2%)有している。発足時期は1996年以降が34.5%を占め、1965年以前はみられない。このタイプは、55.3%が100世帯未満で構成され、65.5%は10万人未満の都市に存在する。
- ③都市・旧型：大規模都市に古くから存在する大規模な自治会。発足時期が不明(50.1%)で、1956年以降に発足した自治会がみられない。62.1%は200世帯以上で構成され、60.2%は20万人以上の都市に存在し、34.8%は農林水産用地を有している。
- ④都市・新型：大規模都市の比較的新しい大規模自治会。77.7%は1956-75年に発足しており、58.3%は200世帯以上で構成され、56.7%は20万人以上の都市に存在し、84.8%は農林水産用地を有していない。

全体としては、村落型の自治会が最も多く(43.1%)、都市・旧型(23.4%)、都市・新型(19.9%)、非都市・新型(13.6%)の順になる。しかし、全国の世帯数からみた割合では、都市・旧型(45.4%)が最も多く、都市・新型(33.8%)、村落型(13.1%)、非都市・新型(7.8%)の順になる。

地域別でみると、村落型の自治会は北海道・東北、北陸・信越、中国・四国地方、九州・沖縄で半数程度を占めている。非都市・新型は北海道・東北でやや多く(21.0%)、都市・旧型は関東、近畿、東海で多くみられる(28-38%程度)。都市・新型は関東(29.6%)と近畿(26.9%)が多い。市区町村別でみると、都市・旧型が多いのは、

東京都目黒区、大田区、文京区、北区（74-100％）や、愛知県の瀬戸市、豊橋市、豊川市（83-100％）となっている。都市・新型が多いのは、富山県射水市や大阪府和泉市（ともに100％）といった地方都市だけでなく、札幌市（80％）、神戸市（66％）、さいたま市（52％）といった大都市も含まれる。川崎市の場合は、都市・旧型（56.1％）と都市・新型（43.9％）が混在している。

2-2. 自治会におけるソーシャル・キャピタルの醸成

自治会のもつソーシャル・キャピタルの醸成機能を把握するために、辻中らは、①自治会の加入率、②住民のつきあいと自治会活動への参加、③ソーシャル・キャピタル指数と規定要因の3点から分析を行った。結果、自治会におけるソーシャル・キャピタルは、市区町村による自治会支援、自治会による取り組みや住民のつきあいが活発化しているほど高いことが明らかになった。また、村落型の自治会ほどソーシャル・キャピタルは高く、人口が流動的であるほど低いが、都市的で人口流入が多い自治会ほど近年の住民のつきあいは活発化している。

①自治会の加入率

加入率が90％以上の自治会は全体で75.3％（市区町村への同様の調査では51.8％）を占めており、村落型の自治会では86.5％、非都市・新型は80.4％、都市・旧型は62.5％、都市・新型で64.3％となっている。加入率の低い自治会に特徴的なのは、当該地域に集合住宅と単身世帯が多いことが挙げられる。加入率が80％未満の自治会では、74.1％が地域に集合住宅を擁しているのに対して、加入率100％の自治会では26.0％となっている。同様に、加入率80％未満の自治会では、31.1％が単身世帯であるのに対し、100％の自治会は22.5％となっている。

②住民のつきあいと自治会活動への参加

全体的にみると「立ち話程度のつきあい」をしている自治会が過半数（55.0-63.4％）を占めている。村落型では「生活面で協力しあう」自治会が34.6％あり、「あいさつ程度のつきあい」は10.1％となっているが、他の類型では「生活面で協力し合う」のは12.1-20.0％で、「あいさつ程度」が19.8-24.1％となっている。住民のつきあいについては、5年前と「変わらない」とする自治会が全体の51.4％で、「活発化している」が35.6％を占めている。類型別にみると、活発化の方向を示す割合は村落型が25.3％であるのに対して、その他の類型は40％以上になっている。総会や清掃、見回り、祭りといった自治会活動への参加率をみると、村落型、非都市・新型、都市・旧型、都市・新型の順に参加率は低下している。

③ソーシャル・キャピタル指数と規定要因

ここでは、住民のつきあいと自治会活動への参加、という点からソーシャル・キャピタルの指数が作成されている。全体の平均は15.2で、村落型（16.4）、非都市・新型（15.1）、都市・旧型（14.2）、都市・新型（13.9）の順に値が低下している。ま

た、日本総合研究所による「社会生活に関するアンケート調査⁷」でのソーシャル・キャピタル指数との関連から、社会参加指数(地域的な活動への参加状況と、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況とで構成される)とボンディング指数(近所づきあいの程度と、地縁的な活動への参加状況から構成)との相関が特に強いことが明らかになった。したがって、自治会におけるソーシャル・キャピタルは、人々の同質的な結びつき(ボンディング型)であり、それが活動参加に結びついているといえる。

ソーシャル・キャピタルの規定要因については、市区町村の支援策が関連しており、30万円以上の補助金が支援されている自治会では、ソーシャル・キャピタルは低い住民のつきあいを活発化させることが明らかになった。また、親睦活動を行う自治会ほどソーシャル・キャピタルは高く、住民のつきあいも活発化する。対面的な情報伝達や活動拠点の存在もソーシャル・キャピタルを高めている。村落型の自治会ほどつきあいが深く円滑な傾向にあるが、都市部や新しい自治会では住民関係が希薄なもの活発化の傾向がみられる。つまり、自治会におけるソーシャル・キャピタルには地域差はみられるが、住民のつきあいの変化に異なる要因が寄与することで、その様相が変化していくことが考えられる。

3. 川崎市の自主防災組織(自治会)をととしたコミュニティ意識調査

専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センターでは、共同体や地域社会におけるソーシャル・キャピタルの概念を研究のフレームワークとし、東アジア各地域で実態調査を行ってきた。その調査の一環として行われたのが「地域防災活動に関する調査」である。調査目的は、川崎市における地域防災力や地域コミュニティの運営力と、ソーシャル・キャピタルとの関連性を分析することにある。具体的には、地域住民の防災に対する意識並びに自主防災組織の活動状況などを把握するとともに、地域に対する信頼感や近所づきあいといった地域住民のコミュニティへの意識を把握することで、川崎市におけるソーシャル・キャピタルの現状と課題を明らかにし、今後の地域活動の運営に活かしていくことである。

本調査の実施体制や調査スケジュール等は以下のとおりである。

- ・実施主体：専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター
- ・協力：川崎市自主防災組織連絡協議会、川崎市総務局危機管理室
- ・調査委託先：(株)サーベイリサーチセンター
- ・調査期間：2013年5月7日から5月31日まで
- ・調査対象：川崎市の自主防災組織(町内会・自治会)の構成員を中心とした市民

⁷ 日本総合研究所 (2008)。

・調査方法：郵送法

- ①川崎市総務局をとおして市内の自主防災組織（710団体）に調査協力を依頼
- ②川崎市内の7区役所から各区に属するそれぞれの自主防災組織の代表者に調査票を送付
- ③代表者は任意に選んだ5人の地域住民に調査票を配布し回答を依頼
- ④代表者を含む回答者（計6人）は返信用封筒で回答をサーベイリサーチセンターに返信

・配布サンプル数：4,260（市内の自主防災組織710団体に各6枚ずつ配布）

・回収数と回収率：1,949（45.8％）

・調査内容

調査内容	設問数	備考
I. 回答者属性	8	年齢、性別、居住年数・形態など
II. 地域防災力	11	地域防災活動の状況、災害時に依存する組織など
III. 社会的信頼	10	社会に対する信頼度、地域社会への信頼度など
IV. 生活運営・向上	6	生活満足度、現状認識など

本稿の目的は、川崎市における「自治会（自主防災組織）の構成員を中心とした市民」のコミュニティ意識と活動を明らかにしていくことにあるので、上記調査のなかでも「I. 回答者属性」「III. 社会的信頼」「IV. 生活運営・向上」の設問項目を中心に分析を行った。

3-1. 調査結果の概要

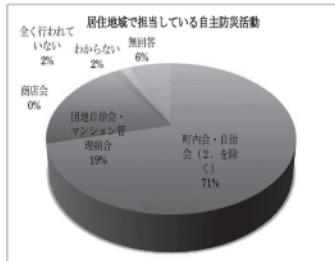
各設問に関する調査結果の概要は以下のとおりである。

（1）回答者のプロフィール

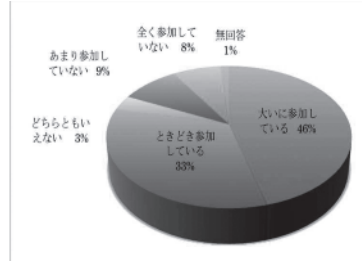
先にも述べたとおり、今回の調査対象者は「自主防災組織の代表者」および「彼らが任意に選んだ5人の地域住民」であることから、自主防災組織（自治会活動）に対する理解や関与は極めて高い結果となっている。

彼らの居住地域で自主防災活動を担当している組織は「町内会・自治会（71.2％）」「団地自治会・マンション管理組合（19.0％）」となっていることから、地域の自主防災活動のほとんど（90.2％）は町内会・自治会が担っているといえる（図表1）。自主防災活動への参加状況は83％と非常に高い（「大いに参加」と「ときどき参加」の合計）。自主防災組織との関係は「自主防災組織の役員である（45.3％）」「自主防災組織のメンバーである（24.5％）」「自主防災組織と関連がある組織に所属している（5.7％）」となっており、これらを合わせると75.5％が何らかの形で自主防災組織、即ち町内会や自治会に関わっていることになる（図表3）。さらに、大半の回答者（84％）が自らの所属する組織を回答していることも、自治会やコミュニティに対する所属意識が明

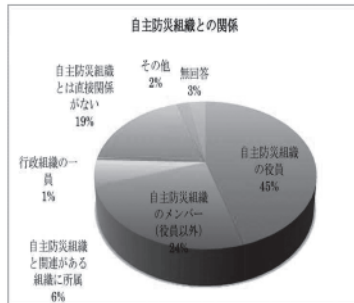
確であることを表しているといえる（図表4）。したがって今回の調査結果は、川崎市における「自治会（自主防災組織）構成員を中心とした市民」のコミュニティ意識を反映したものと考えてよいだろう。



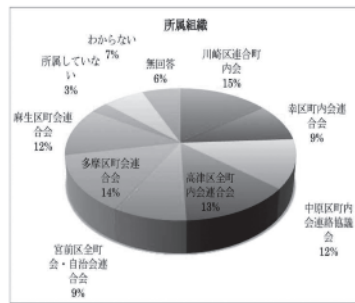
図表1：自主防災組織の担当組織



図表2：自主防災活動への参加



図表3：自主防災組織との関係

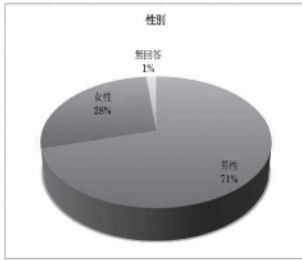


図表4：所属する町内会・自治会

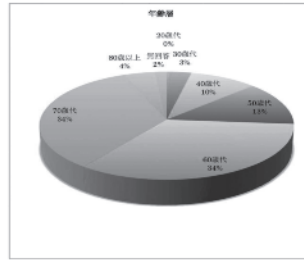
回答者は圧倒的に男性が多く（71%）、60代以上が大多数（72%）を占めている。約半数（49%）は無職と専業主婦・主夫であることから、川崎市における自治会（自主防災組織）はリタイア後の男性が中心的に担っていることが推測できる。居住地域に関しては、ほぼまんべんなくすべての区を網羅しているといえる（図表5-8）。

回答者の居住形態をみると、大多数（85%）は持ち家（戸建てか集合住宅）に居住しており、ほぼ大半（69%）は30年以上の居住歴がある。回答者の大多数（81%）が50代以上であることから推測すれば、回答者の大半は青年期ないしは幼少期から川崎市で生活しているか、或いは生まれも育ちも川崎市であると考えられる。逆に言えば、賃貸に居住していたり（13%）、居住歴が30年未満である者（29%）は、自治会の代表者やその関係者には少ないのではないかと考えられる（図表9-10）。

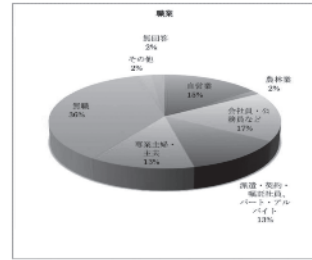
回答者の世帯は、過半数（58%）が2-3人の世帯構成となっていることから、60代以上の夫婦とその家族（ひとり）が中心的といえる。大多数の回答者（70%）は川崎市に住み続けたいと考えており、80%は川崎市での生活に満足している（図表11-13）。



図表 5：性別



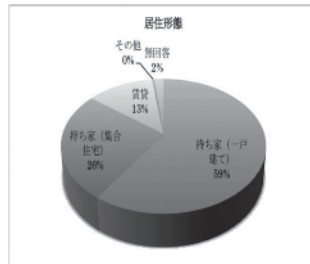
図表 6：年齢層



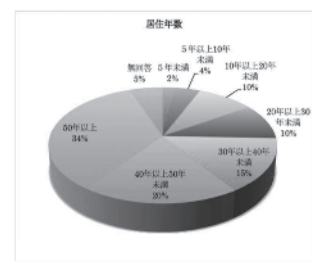
図表 7：職業



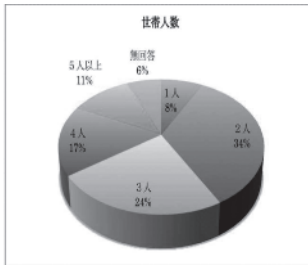
図表 8：居住地域（区）



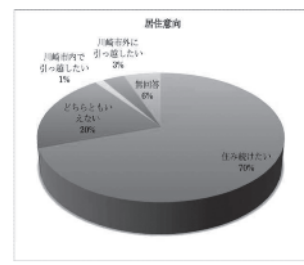
図表 9：居住形態



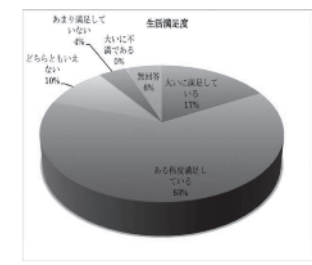
図表 10：居住年数



図表 11：世帯人数



図表 12：居住意向



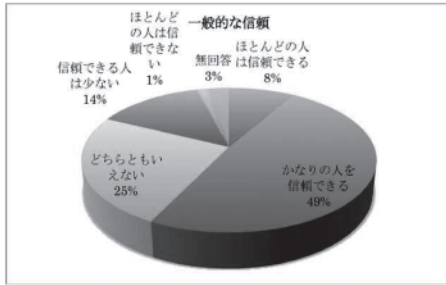
図表 13：生活満足度

(2) 社会に対する意識

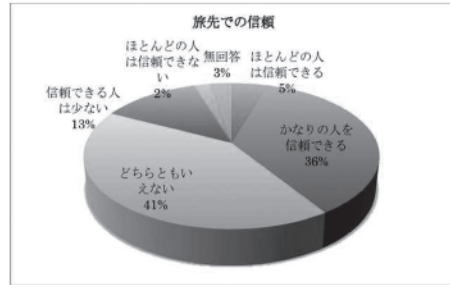
①一般的な信頼

回答者の社会意識のなかでも、人への「一般的な信頼」についてみると、57%は「信頼できる（「ほとんどの人は信頼できる」+「かなりの人を信頼できる）」と答えており、41%は旅先でも「信頼できる（「ほとんどの人は信頼できる」+「かなりの人を信頼できる）」と答えている（図表14-15）。この数値は、先行研究の調査結果に比べると極めて高い値となっている⁸。

⁸ 先行研究の調査結果については、本誌掲載の拙稿「コミュニティの変化とソーシャル・キャピタル—先行研究にもとづく課題の整理—」参照。



図表 14：一般的な信頼



図表 15：旅先での信頼

②特定化された信頼

「日常生活の悩みや心配事を相談できる人や組織」についてまとめたのが図表 16 である。

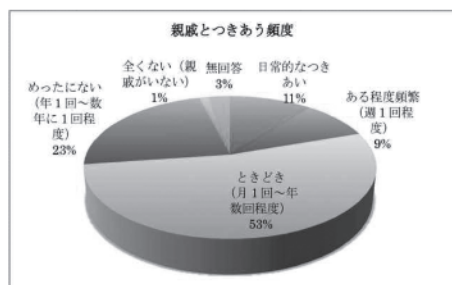
図表 16：日常生活の悩みや心配事を相談できる人や組織

	頼りになる	どちらともいえない	頼りにできない	無回答
①家族	89.8	4.2	2.2	3.9
②近所の人々	47.3	30.7	17.2	4.7
③親戚	52.2	23.6	19.0	5.3
④知人・友人	54.2	28.6	12.0	5.3
⑤職場の同僚	19.4	29.6	27.5	23.6
⑥町内会・自治会	51.1	28.7	15.2	5.1
⑦ボランティア組織・NPOなど	16.2	45.7	29.1	9.1
⑧宗教団体	6.8	21.0	61.2	11.1
⑨警察・消防機関	46.4	31.4	15.8	6.3
⑩学校・病院	39.7	36.7	16.2	7.4
⑪政党・政治家	11.0	31.6	49.2	8.2
⑫市役所・区役所	37.6	35.1	21.4	5.9
⑬神奈川県	19.3	41.8	32.8	6.2
⑭国	16.0	38.6	39.1	6.3
・「頼りになる」…「大いに頼りになる」と「ある程度頼りになる」の合計				
・「頼りにならない」…「あまり頼りにできない」と「全く頼りにできない」の合計				

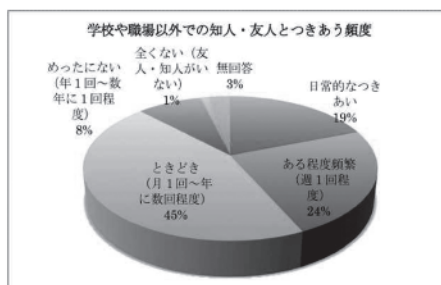
ここでは、「家族」「知人・友人」「親戚」「近所の人々」「警察・消防機関」の順に信頼が高くなっており、逆に、「宗教団体」や「政党・政治家」への信頼は低い。回答者の大半がリタイア層であるためか、職場の「元同僚」に対する信頼はどちらかといえば低いようである（図表 16）。

③ネットワーク：つきあい

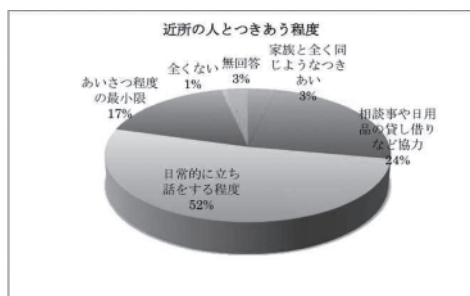
親戚とのつきあいについては、「ときどきつきあっている（月1回～年数回程度）」が約半数（53%）を占めている（図表17）。学校や職場以外での知人・友人とのつきあいについては、「ときどきつきあっている（45%）」「ある程度頻繁につきあっている（24%）」「日常的につきあっている（19%）」の順になっており、回答者の43%は、比較的頻繁なつきあいをしているようである（図表18）。



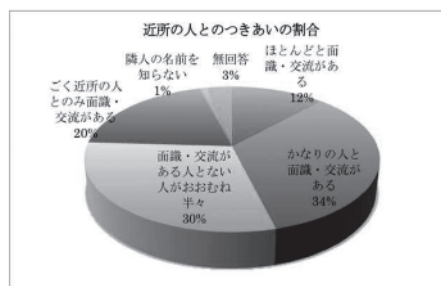
図表17：親戚とつきあう頻度



図表18：学校や職場以外での知人・友人とつきあう頻度



図表19：近所の人とつきあう程度

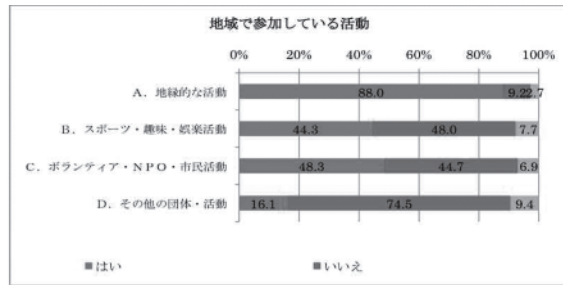
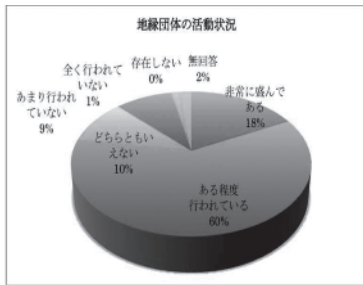


図表20：近所の人とのつきあいの割合

近所の人とのつきあいの程度については、「日常的に立ち話をする程度のつきあいをしている（52%）」が多く、「中には相談事をしたり日用品の貸し借りをするなど、協力しあっている人がいる（24%）」と「家族と全く同じようなつきあいをしている人が多い（3%）」を合わせると、回答者の79%が比較的親密な近所づきあいをしているようである。近所の人とのつきあいの割合は、「かなりの人と面識・交流がある（34%）」「面識・交流がある人となない人がおおむね半々である（30%）」が多く、「近所の人のおおむねほとんど面識・交流がある（12%）」を合わせると76%になることから、回答者は近所の人たちとの面識・交流を広げていると考えられる。こうした数値は、上記（2）②「特定化された信頼」での近所の人々への信頼度の高さを裏付けるものといえるだろう（図表19-20）。

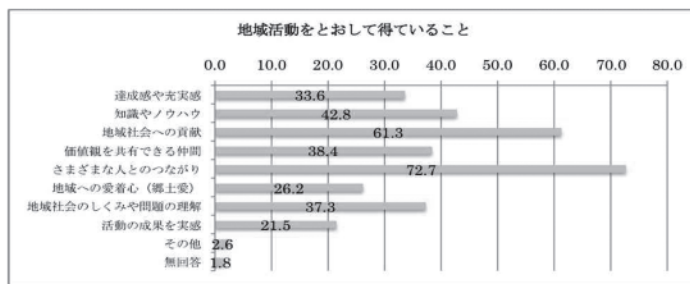
④ネットワーク：社会参加

地縁団体の活動については、過半数が「ある程度行われている(60%)」と認識しており、否定的な意見は僅か(10%)となっている(図表21)。地域で参加している活動は、「地縁的な活動(町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)」が最も多く(88.0%)、「ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など)」が48.3%、「スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)」が44.3%となっていることから、地域活動には比較的熱心に参加していることが推測される(図表22)。地域活動をとおして得ていることとしては、「地域のさまざまな人とのつながりができたこと(72.7%)」「地域や社会に対する貢献ができること(61.3%)」「活動分野に関する知識やノウハウ(42.8%)」が多く挙げられている(図表23)。



図表21：地縁団体の活動状況

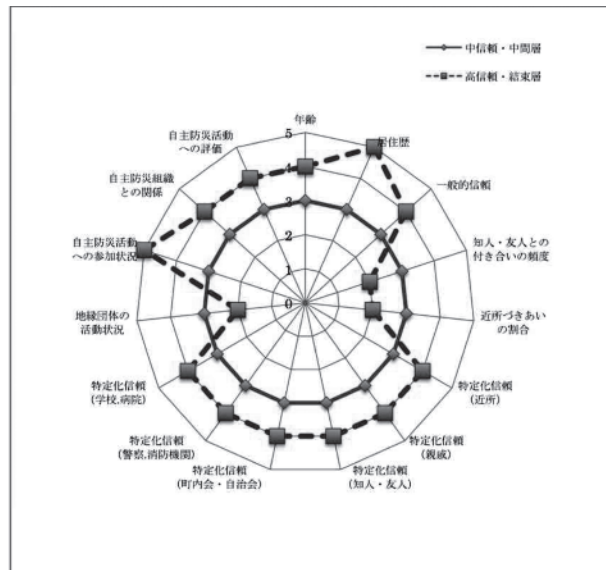
図表22：地域で参加している活動



図表23：地域活動をとおして得ていること

3-2. 多変量解析による分析結果

単純集計のデータにもとづいて非階層クラスタ分析を行った結果、2つのクラスタを得た(図表24)。第1クラスタは479名、第2クラスタは653名である。人数比の偏りを検討するために χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りがみられた($\chi^2 = 26.75$ 、 $df=1$ 、 $p<.000$)。第1クラスタは、一般的信頼と特定化信頼、自主防災組織への参加と関与、知人・友人づきあいや近所づきあいのどれにおいても平均をやや上回る値を示していることから、「中信頼・中間層」とした。この層は、川崎市での居住歴が10～20年未満の中年層で、ソーシャル・キャピタルの信頼、規範(共助の互酬)、ネットワークのどれも平均以上にバランスよく備えている層といえる。第2クラスタは、特定化信頼と自主防災活動への参加・関与・評価が高いことから「高信頼・結束層」とした。この層の特徴は、居住歴が30年以上の中高年で、自主防災活動には非常に積極的であることから、結束型のソーシャル・キャピタルを豊富に有している可能性がある。反面、知人・友人とのつきあいの頻度や近所づきあいの割合が低く、地縁団体の活動状況にはやや否定的である。



図表24：クラスタ分析の結果

次に、一般的信頼やネットワークに関する尺度23項目に対してSPSS 22.0を用いて主因子法・バリマックス回転による因子分析を行い、固有値1以上で4因子構造を抽出した(図表25)。年齢と居住歴、自主防災活動への参加といった項目では天井効果がみられたので分析対象から除いた。第1因子は、神奈川県や市役所・区役所といった公的機関への信頼を示す項目が高い正の負荷量を示していたため「公助」とした。第

2因子は社会への一般的信頼と旅先での信頼に高い正の負荷量がみられたので「一般的信頼」とした。第3因子は町内会・自治会や近隣への特定化された信頼を示す項目が高い正の負荷量を示していたため「近隣への信頼」とした。第4因子は、5年前との生活比較と5年後の生活予測に関する項目が高い正の負荷量を示していたので「生活満足」とした。各因子の相関係数は図表26のとおりである。各因子のクロンバック係数は因子1で $\alpha = .90$ 、因子2で $\alpha = .78$ 、因子3で $\alpha = .74$ 、因子4で $\alpha = .72$ であることから内的整合性は確保されている。

因子	F1：公助	F2：一般的信頼	F3：コミュニティへの信頼	F4：生活満足	共通性
特定化信頼（神奈川県）	0.89	0.07	0.06	0.13	0.82
特定化信頼（市役所・区役所）	0.81	0.13	0.18	0.10	0.71
特定化信頼（国）	0.81	0.09	0.10	0.14	0.69
特定化信頼（学校・病院）	0.71	0.10	0.26	0.03	0.58
特定化信頼（警察・消防機関）	0.70	0.08	0.29	0.05	0.58
特定化信頼（政党・政治家）	0.51	0.13	0.28	0.15	0.37
旅先での信頼	0.13	0.80	0.04	0.04	0.66
社会への一般的信頼	0.12	0.77	0.21	0.06	0.66
特定化信頼（町内会・自治会）	0.33	0.09	0.74	0.11	0.68
特定化信頼（近所）	0.20	0.16	0.65	0.12	0.50
5年後の生活予測	0.10	0.04	0.13	0.78	0.64
5年前との生活比較	0.12	0.05	0.06	0.69	0.49
因子寄与	3.55	1.34	1.31	1.19	7.39
寄与率	29.60	11.17	10.94	9.87	61.59

因子抽出法：主因子法、回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

図表25：因子分析の結果

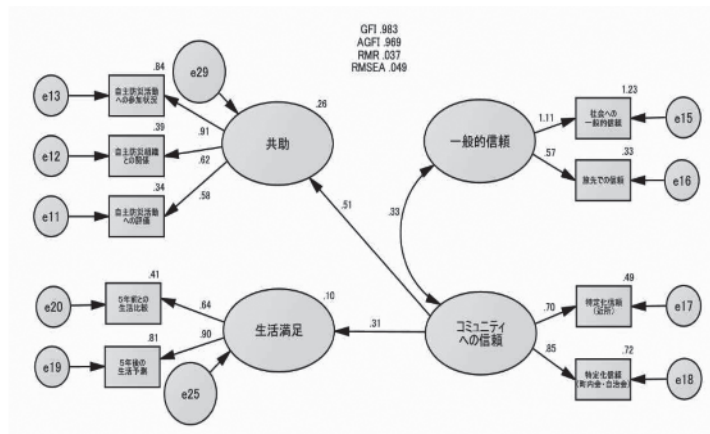
4因子の相関分布は図表26のとおりである。これによると、行政機関や学校・病院、警察・消防機関といった公的機関に対する信頼を示す「公助」と、町内会・自治会や近所への信頼を示す「近隣への信頼」との間には正の相関がみられる。また、「一般的信頼」と「近隣への信頼」、「近隣への信頼」と「生活満足」との間にも正の相関がみられる。

	F1：公助	F2：一般的信頼	F3：近隣への信頼	F4：生活満足
F1：公助	1.00	0.03	.079**	0.04
F2：一般的信頼		1.00	.064**	0.02
F3：近隣への信頼			1.00	.057*
F4：生活満足				1.00

Pearson の相関係数：** は 1% 水準で有意 (両側)、* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)、n=1608

図表 26：4 因子の相関分析

上記の 4 因子をもとに Amos 18.0 を用いてパス解析を行ったところ、図表 27 に示す結果が出た。適合度指標は $\chi^2=96.19$ 、 $df=24$ 、 $p<.000$ (0.1%水準で有意)、GFI は .983、AGFI は .969、RMR は .037、RMSEA は .049 と適合度の高いモデルとなった。



図表 27：パス解析の結果

これによると、社会への一般的信頼や旅先での信頼といった「一般的信頼」と、近所や町内会・自治会といった特定化された「コミュニティへの信頼」は、相互に影響を及ぼし合う共分散の関係にあり、この関係がベースとなって「共助」や「生活満足」に直接的な影響を及ぼしていると考えられる。とりわけ「コミュニティへの信頼」は他のすべての変数に対して直接的な影響関係にあることから、最も重要な変数になっていると考えられる。「コミュニティへの信頼」は、「自主防災活動への参加状況」「自主防災組織との関係」「自主防災活動への評価」の潜在変数である「共助」と直接的な因果関係にある。また、「5年前との生活比較」や「5年後の生活予測」の潜在変数である「生活満足」とも直接的な因果関係にある。

つまり、「コミュニティへの信頼」は「一般的な信頼」との共変関係から「共助」と「生活満足」に直接影響を及ぼし、「一般的信頼」は「コミュニティへの信頼」との共

変関係を経由して「共助」と「生活満足」に間接的な影響をもたらしていると考えられる。

4. 調査結果の比較検討

3章では、川崎市における自主防災組織（自治会）の構成員を中心とした市民のコミュニティ意識を明らかにしていった。最後に以下では、辻中他（2009）による全国の自治会調査と、今回の調査結果とを比較検討しながら、コミュニティ意識やソーシャル・キャピタルの醸成に関する一般的な課題について整理していく。

4-1. 自治会調査との比較

図表28は、辻中らによる全国の自治会調査（以下「全国自治会調査」）と川崎市の調査（以下「川崎市民調査」）とのサンプル特性を比較したものである。それぞれの調査では調査目的や対象が若干異なるため、あくまでも参考程度としての比較であるが、双方の調査ともに中高年の男性が回答者の大半を占めていることから、町内会や自治会の運営は中高年の男性が中心となって進められていることが推測できる。

	全国自治会調査（2009）	川崎市自主防災組織調査（2013）
回答者	自治会長	自主防災組織の構成員を中心とする川崎市民 （自主防災組織の構成員は69.8%）
性別	代表者の97%は男性	回答者の71%は男性 （自主防災組織の構成員では80.1%）
年齢層	50代以上の男性が79.5%	50代以上の男性は57.3% （自主防災組織の構成員では66.4%）
居住歴	自治会長の75.3%は居住歴30年以上	居住歴30年以上は69% （自主防災組織の構成員では61.8%）
職業	主な担い手はリタイア層	有職者47%、無職36%、専業主婦13% （自主防災組織の構成員では、正規・非正規の有職者51.4%、無職35.3%、専業主婦11.9%）

図表28：「全国自治会調査」と「川崎市民調査」とのサンプル特性比較

全国自治会調査では、自治会による取り組みや住民のつきあいが活発化しているほどソーシャル・キャピタルが高いことが示されている。これに関して川崎市民調査では、回答者の大多数（79%）が比較的親密な近所づきあいをしており、かなりの人との面識・交流を深めている人が多数（76%）を占めていた。また、自主防災活動や地縁活動への参加率も高いことから、回答者を中心とする住民同士のつきあいは活発であり、彼らの間には一定のソーシャル・キャピタルが醸成されていると推測できる。

また、自治会におけるソーシャル・キャピタルは、人々の同質的な結びつき（ボンデ

イング型)であり、それが活動参加に結びついていることが全国自治会調査では指摘されていた。同様の点は川崎市民調査におけるパス解析でも明らかになった。近所や町内会・自治会といった特定化された「コミュニティへの信頼」は、「自主防災活動への参加状況」「自主防災組織との関係」「自主防災活動への評価」の潜在変数である「共助」への関与を高めるだけでなく、「一般的信頼」や「生活満足」といった他のすべての変数に対しても直接的な影響関係にある重要な変数になっている。その反面、クラスタ分析で明らかになった「高信頼・結束層」は、自主防災組織という結束型(ボンディング型)の地縁活動には深い関与を示しているが、近所づきあいや地縁団体の活動にはあまり深く関与しておらず、知人・友人とのつきあいの頻度も低い。つまり、結束型のソーシャル・キャピタルは十分に醸成されているものの、他の団体や市民との橋渡し型(ブリッジング型)のソーシャル・キャピタルは十分に醸成されていないように思われる。この点が、自主防災組織を中心とするコミュニティにおけるソーシャル・キャピタル醸成の課題といえるだろう。

4-2. まとめと課題

本稿では、川崎市における自主防災組織(自治会)の構成員を中心とした市民のコミュニティ意識を明らかにし、先行研究との比較から、川崎市民のコミュニティ意識とソーシャル・キャピタルの醸成について論じていった。

「全国自治会調査」で示された自治会組織とソーシャル・キャピタルの諸特性は、本稿の「川崎市民調査」でもほぼ共通した特性として確認することができた。自主防災組織の構成員を中心とするコミュニティでは、中高年の男性が中心的な役割を果たしており、「コミュニティへの信頼」をベースとする「結束型のソーシャル・キャピタル」を醸成しているという点である。自主防災組織への深い関与を示す「高信頼・結束層」の人々は、一般的な信頼や特定化信頼が高く、メンバー間の結束が強い反面、他の地縁団体や知人・友人との交流には消極的な傾向にあると考えられる。自主防災組織で醸成されたソーシャル・キャピタルをより広範な市民層にまで広げ、地域の活性化につなげていくためには、自主防災組織における結束型の関係を維持しながらも、他の地縁団体や市民との橋渡しの(ブリッジング)機能を高めることで、「高信頼・結束層」と「中信頼層」との交流を図る仕組みが望まれるだろう。「全国自治会調査」では、住民のつきあいの変化に異なる要因が寄与することで、その様相が変化していく可能性が指摘されていた。この点からすれば、自主防災組織に関するつきあいに、他の地縁団体やNPOとの交流や、新旧住民との交流(世代間交流)などを取り入れていくことで、自主防災組織が醸成してきたソーシャル・キャピタルが新たな方向へと広がっていくことが期待できるだろう。

こうしたことから、川崎市における市民活動の活性化策のひとつとして、新旧様々な地縁団体やNPOなどとの交流について調査を進め、結束型と橋渡し型のソーシャ

ル・キャピタルの広がりについて研究し、一般的な知見を導出していくことが今後の課題となる。

<参考文献>

- ・日本総合研究所(2008)『日本のソーシャル・キャピタルと政策－日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書－』日本総合研究所。
- ・Pekkanen, R.J. (2006) *Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates*, Stanford Uni. Press (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造』木鐸社、2008年)。
- ・Read, B.L. with R.J. Pekkanen eds. (2009) *Local Organizations and Urban Governance in East and Southeast Asia: Straddling State and Society*, Oxford: Routledge.
- ・Robert D. Putnam (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年)。
- ・辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘(2009)『現代日本の自治会・町内会－第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス－』木鐸社。